

第 59 期
中間報告書

平成21年2月1日から平成21年7月31日まで



トミタ電機株式会社

株 主 の 皆 様 へ ●

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、昨年秋に表面化した金融危機直後の深刻な状態に比べると多少の改善傾向が見られましたが、先行き不透明な状況で推移しました。

また、わが国経済は世界的な不況の中、企業業績が下げ止まる動きはあるものの、雇用情勢の悪化や個人消費も引き続き低迷するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような国内外の経済状況の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での需要激減の影響を受け受注・売上とも大きく減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5億9千5百万円（前年同期比4億5千6百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が順調に推移したことにより売上は増加しましたが、フェライトコアは世界市場全体での受注減少により海外・国内市場ともに売上が急減したことで、売上全体としてはほぼ半減となりました。

損益面では、人件費、経費等の削減に努めましたが、売上高激減の煽りを受け、営業損益は3億6千9百万円の損失（前年同期比で5千6百万円の損失の増加）となりました。経常損益は、営業外収益における投資有価証券評価益ならびに為替差益の計上等により2億4千6百万円の損失（前年同期比で1千7百万円の損失の減少）、四半期純損益は投資有価証券評価損の計上等により3億7千2百万円の損失（前年同期比で2億1千5百万円の損失の減少）となりました。

今後の見通しといたしましては、世界的な景気低迷は当面継続し、電子機器・電子部品の在庫調整が終了したとしてもその回復力は鈍いものと予想され、極めて厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループはこの非常に厳しい事業環境に対応する体制を構築すべく、特に中国工場のフェライト生産体制の再構築を図り、コストダウンと収益体制の改善を進めてまいります。日本国内ではコイル・トランスの設計開発・販売に力を注ぐとともに、省エネ、環境分野への新材質、新製品の開発に取り組んでまいります。

また、国内市場においては、海外製品のアウト・インに取り組みコストダウンならびにコイル・トランスの拡販を図るとともに、海外においては中国国内市場ならびに欧州市場への販売拡大を積極的に進め、さらに不採算品目の絞り込みと原材料価格の高騰に対応した価格改定を引き続き進めてまいります。生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、内外の工場のコストダウンを強力に推進し、収益体制を改善していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年10月

代表取締役社長
神 谷 哲 郎

経 営 方 針 ●

会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

財 務 ハ イ ラ イ ト ●

連結販売状況

(単位：千円)

区 分	第 57 期 (平成20年 1 月期中間)	第 58 期 (平成21年 1 月期中間)	第 59 期 (平成22年 1 月期第 2 四半期累計)
電 子 材 料	907,601	810,990	335,531
電 子 部 品	181,382	193,733	224,996
そ の 他	52,200	46,999	34,778
合 計	1,141,184	1,051,723	595,306

連結経営指標

区 分	第 57 期 (平成20年 1 月期中間)	第 58 期 (平成21年 1 月期中間)	第 59 期 (平成22年 1 月期第 2 四半期累計)
売 上 高 (千 円)	1,141,184	1,051,723	595,306
経 常 損 失 (千 円)	247,379	263,948	246,618
四 半 期 (中 間) 純 損 失 (千 円)	223,473	587,884	372,579
1 株 当 たり 四 半 期 (中 間) 純 損 失	33円81銭	88円97銭	56円40銭
総 資 産 (千 円)	9,396,226	7,669,798	5,817,115
純 資 産 (千 円)	7,977,455	6,097,581	4,632,768

財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当第2四半期末 (平成21年7月31日現在)	前期末(参考) (平成21年1月31日現在)	科目	当第2四半期末 (平成21年7月31日現在)	前期末(参考) (平成21年1月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,289,579	1,585,078	流動負債	215,186	259,374
現金及び預金	261,474	351,131	支払手形及び買掛金	76,554	103,906
受取手形及び売掛金	321,997	399,672	未払法人税等	6,598	8,754
たな卸資産	568,373	669,046	未払費用	75,592	88,042
その他	139,184	166,905	賞与引当金	23,756	23,756
貸倒引当金	△1,449	△1,677	その他	32,684	34,914
固定資産	4,527,535	4,445,488	固定負債	969,160	981,268
有形固定資産	2,417,823	2,456,122	リース資産減損勘定	2,057	4,061
建物及び構築物	410,927	418,332	繰延税金負債	52,748	25,904
機械装置及び運搬具	194,162	224,493	再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
土地	1,766,275	1,766,275	退職給付引当金	428,574	455,268
その他	46,457	47,021	役員退職慰労引当金	204,423	214,670
無形固定資産	42,078	40,650	その他	9,703	9,709
投資その他の資産	2,067,632	1,948,714	負債合計	1,184,346	1,240,642
投資有価証券	2,061,392	1,942,595	純資産の部		
長期前払費用	5,964	5,842	株主資本	4,595,460	4,968,063
その他	733	2,631	資本金	1,966,818	1,966,818
貸倒引当金	△456	△2,354	資本剰余金	2,066,026	2,066,026
資産合計	5,817,115	6,030,566	利益剰余金	788,637	1,161,216
			自己株式	△226,022	△225,998
			評価・換算差額等	△46,501	△268,902
			その他有価証券評価差額金	△224,652	△430,335
			土地再評価差額金	244,829	244,829
			為替換算調整勘定	△66,678	△83,396
			少数株主持分	83,809	90,762
			純資産合計	4,632,768	4,789,924
			負債及び純資産合計	5,817,115	6,030,566

（注）記載金額は、千円未満を切り捨ててにより表示しております。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 （平成21年2月1日から 平成21年7月31日まで）	前中間期（参考） （平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで）
売 上 高	595,306	1,051,723
売 上 原 価	747,495	1,095,202
売 上 総 損 失	152,189	43,478
販売費及び一般管理費	217,448	269,907
営 業 損 失	369,637	313,386
営 業 外 収 益	126,172	57,047
営 業 外 費 用	3,153	7,609
経 常 損 失	246,618	263,948
特 別 利 益	3,037	16,947
特 別 損 失	138,036	339,990
税金等調整前四半期（中間）純損失	381,617	586,991
法人税、住民税及び事業税	2,553	3,416
法人税等調整額	—	248
少数株主損失	11,591	2,772
四半期（中間）純損失	372,579	587,884

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 （平成21年2月1日から 平成21年7月31日まで）	前中間期（参考） （平成20年2月1日から 平成20年7月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,579	△300,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,810	66,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△43,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,135	42,332
現金及び現金同等物の減少額	89,656	234,283
現金及び現金同等物の期首残高	351,131	777,464
現金及び現金同等物の四半期（中間期）末残高	261,474	543,180

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

会 社 の 概 要 ●

(平成21年7月31日現在)

社 名	トミタ電機株式会社
英 訳 名	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
設 立	昭和35年2月5日
資 本 金	19億6,681万円
従 業 員 数	136名
主 要 な 事 業 内 容	

電子材料および電子部品の製造販売

役 員 ●

(平成21年7月31日現在)

代表取締役社長	神 谷 哲 郎
取 締 役	太 田 寛
取 締 役	白 間 広 章
常 勤 監 査 役	松 本 栄 一
監 査 役	大 村 善 彦
監 査 役	垣 田 凱 臣

(注) 監査役大村善彦氏および垣田凱臣氏は、社外監査役であります。

主 要 な 事 業 所 ●

本 社 工 場	〒680-0823	鳥取県鳥取市幸町123番地 電話 (0857) 22-8441 (代表)
東京営業所	〒144-0052	東京都大田区蒲田四丁目32番8号 電話 (03) 3732-7541 (代表)
大阪営業所	〒533-0005	大阪市東淀川区瑞光四丁目7番9号 電話 (06) 6327-0055 (代表)

関 係 会 社 ●

TOMITA FERRITE LTD. (香港)
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (香港)
珠海富田電子有限公司 (中国広東省)

株 式 の 概 要 ●

株式の状況（平成21年7月31日現在）

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	8,169,793株
株主数	474名
大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
プランニングカミヤ株式会社	1,294	15.84
神谷 哲郎	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌアール エイ エヌオーデイトイテイ	619	7.57
米村 震之助	444	5.43
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー	411	5.03
上田 満	275	3.36
株式会社山陰合同銀行	233	2.85
神谷 幸之助	195	2.38
神谷 滋	123	1.50
田嶋 正夫	96	1.17

(注) 1. 当社は自己株式1,563,726株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. エスアイエス セガ インターセトル エージーは、当第2四半期累計期間中にエスアイエックス エスアイエス エルティーディーに商号変更しております。

所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)	-	5	7	20	5	-	352	389	-
所有株式数 (単元)	-	363	51	1,467	1,089	-	5,154	8,124	45,793
所有株式数の割合 (%)	-	4.47	0.63	18.06	13.40	-	63.44	100	-

(注) 自己株式1,563,726株は、「個人その他」に1,563単元および「単元未満株式の状況」に726株を含めて記載しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
	中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (http://www.tomita-electric.com)

TOMITA ELECTRIC CO., LTD.